

ラガルド総裁戦略検証の発表へ~ECB理事会

2020年1月20日(月)

今週は日本、カナダ、ユーロ圏で金融政策発表が予定されています。
日銀、カナダ中銀、ECBいずれも金融政策の現状維持見込みです。

20日、21日の日銀金融政策決定会合の相場への影響は限定的と見られます。
15日に発表された日銀さくらレポート(地域経済報告)で、3地区が景気見通しを下方修正するなど、
日本経済はやや冴えない状況となっています。
しかし、日銀が懸念する「物価安定目標に向けたモメンタム棄損」までには至っていないという見方が一般的。
追加緩和への期待感は特に高まっていません。

なお、今回は日銀展望レポート(経済・物価情勢の展望)が発表される回にあっており、
2020年度の経済成長率見通しの状況などが注目される所です。
成長率見通しの小幅な引き上げは十分にありそうで、
この場合追加緩和期待がさらに後退する形でドル円はやや下押しの圧力を受ける可能性があります。

22日のカナダ中銀金融政策理事会は、声明内容が注目されています。
2018年10月に利上げを実施して以来、約1年3カ月にわたって金利据え置きを続けるカナダ中銀。

事前予想通り金利を据え置いた前回12月4日の理事会では、
声明の中で世界経済安定化の兆候に言及し、少し前向きな姿勢が見られると市場の注目を集めました。
同じ声明の中で、米中貿易戦争による不透明感をリスクとして掲げていましたが、
中銀のボロズ総裁は今年9日に行った講演で、
米中が通商合意に向かっている状況(講演は通商協議第一弾合意の調印式が行われた15日より前)をうけて、
貿易摩擦による景気下振れリスクは低下と発言しています。
また、16日にNAFTAに代わる新しい北米自由貿易協定であるUSMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)の実施法案が
米上院で可決されており、米国との通商問題に対する懸念も後退していることを考えると、
声明がより前向きな内容になる可能性は十分にありそうです。

ただ、7日に発表されたカナダ国際商品貿易が5カ月連続で赤字を記録。
輸出の落ち込みがやや目立つ展開で、10-12月のカナダGDPIに関してはやや厳しい見方も出ているだけに、
今年中にいったん利下げに向かうという見通しが依然として一部で残っています。

声明内容がどこまで前向きなものとなり、今後の利下げ期待の払しょくにつながるかによって
カナダドル相場に動きがありそうです。

もっとも注目度が高いのが、22日、23日のECB理事会です。
ラガルドECB総裁は、今回の理事会後の会見で戦略検証について発表するとみられています。

ECB加盟国の複数の中銀総裁から現状のインフレ目標を変更するべきとの主張が見られるなど、
現状のECBの政策スタンスに対して、新総裁の下で検証・変更するべきとの声が出ています。

また、前回の理事会の議事要旨で明らかになった
複数の参加メンバーが懸念する現行の緩和政策によるユーロ圏経済への副作用の問題、
さらにはデジタル通貨の問題、気候変動への中銀としての対策の問題、
低い水準が続くインフレ率に対する評価など、ECBの検討課題が多くあると見られる中で、
議長がどのような姿勢を示すのかが注目される所です。

また、米中通商協議第一弾合意の調印式が行われ、世界の貿易摩擦への懸念が後退する中で、
リスク要因についてどのような表現を示すかなども合わせて注目です。

戦略検証作業の正式開始が表明され、現行政策の変更期待などにつながるような姿勢が強調されると、
ユーロ買いの動きが広がる可能性があります。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。
最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド